

# TDB 景気動向調査(全国) — 2011年7月調査 —

2011年8月3日  
株式会社帝国データバンク 産業調査部  
http://www.tdb.co.jp/  
景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

## 景気DIは35.5、3カ月連続で改善し震災前の水準を回復

～ 生産活動の回復が鮮明となり、猛暑や省エネ・地デジ特需などが内需を底上げ ～

(調査対象2万3,065社、有効回答1万1,006社、回答率47.7%、調査開始2002年5月)

### < 2011年7月の動向：回復局面 >

2011年7月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比2.3ポイント増の35.5となった。3カ月連続で改善し、5カ月ぶりに震災前(2011年2月:35.4)の水準を回復した。

震災から4カ月が経過し、サプライチェーンの復旧が進んだことで企業の生産活動は回復傾向が鮮明となった。特に、復興へ向けたインフラ整備や生産設備の新設・復旧などで投資も活発化し、被災地を中心に東日本の復調が続いている。

また、消費マインドは震災のショックから徐々に回復しつつあり、月前半の猛暑や節電・省エネ対策、地デジ切り替えなどの特需が内需の底上げにつながった。しかし、原発事故の長期化や家計における負担増の懸念、食の安全への不信感の増幅などはさらなる改善の重しとなっている。国内景気は震災から着実に回復しているものの、内需に自律的な力強さはみられない。

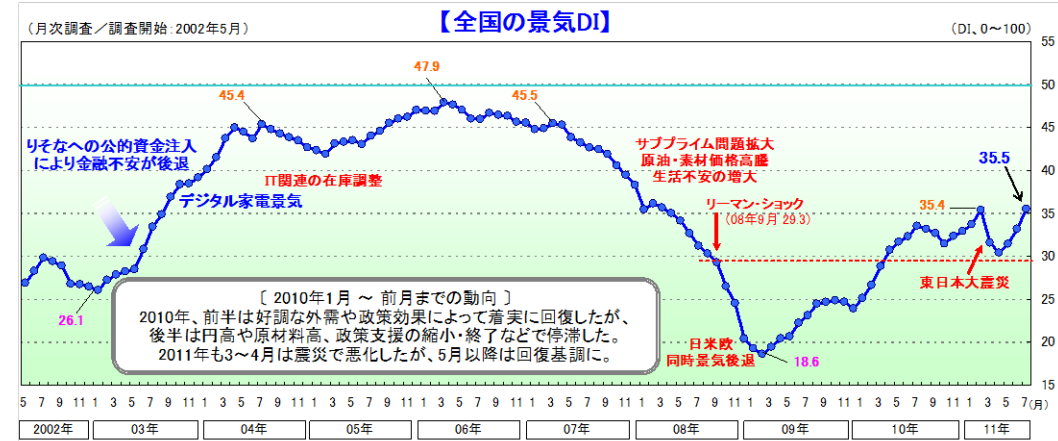
#### ・企業の生産活動は回復傾向が鮮明となり、『製造』が国内景気の回復をけん引

自動車関連の製造業種が直近の3カ月間で19.7ポイント(当月は9.5ポイント)改善するなど企業の生産や出荷、設備稼働率などは回復傾向が鮮明となった。復興需要も増大しており、「宮城」は全国第2位となり、「福島」も第7位に上昇した。

#### ・猛暑や省エネ・地デジ特需などが消費を底上げするも、自律的な力強さはみられず

例年に比べて梅雨明けが早く、月前半は猛暑により飲料や夏物衣料などが需要増となった。また、地上デジタル放送切り替え(7月24日正午)による特需や節電・省エネ製品の需要増で「家電・情報機器小売」や「医薬品・日用雑貨品小売」なども比較的高水準となった。「旅館・ホテル」も需要期に入って客足が戻り始めている。

しかし、放射性セシウムに汚染された疑いのある牛肉が全国の市場に流通するなど原発事故による影響は長期化しており、人々の食や健康に対する防衛意識は一段と高まっている。雇用不安は根強く政局も混迷するなかで、内需に自律的な力強さはみられない。



### < 今後の見通し：緩やかな回復局面 >

中国などアジアを中心とした外需は堅調で、国内でも法人、個人ともに節電や省エネ意識が一段と高まるなかで、今後も新商品やサービスなどの需要増が見込まれる。家電エコポイント制度の新しい枠組みによる復活案が検討されるなど、政策的な後押しも内需の底上げに寄与することで、企業の収益改善につながる事が期待される。

ただ、震災復興や財政再建へ向けたコスト負担の増加は避けられない。円高や国内のエネルギー政策の不透明感もあり、企業の収益力低下や海外シフトの加速も懸念される。今後も所得や雇用に早期の改善は期待できず、原発事故の長期化や生活必需品などの値上がり傾向も、内需の回復を妨げる要因となる。

景気予測DIは「1カ月後」(37.2、当月比1.7ポイント増)、「3カ月後」(37.9、同2.4ポイント増)、「6カ月後」(36.8、同1.3ポイント増)となった。国内景気は緩やかな回復基調が見込まれるが、内需の停滞によって、回復ペースは鈍化する可能性もある。

景気DI	2010年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2011年1月	2月	3月
		33.5	33.2	32.7	31.5	32.3	32.9	33.7	35.4
前月比	1.2	▲0.3	▲0.5	▲1.2	0.8	0.6	0.8	1.7	▲3.8
景気DI	2011年4月	5月	6月	7月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
		30.4	31.4	33.2	35.5	37.2	37.9	36.8	39.7
前月比	▲1.2	1.0	1.8	2.3	2011年7月比	1.7	2.4	1.3	4.2

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析



## 規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」いずれも3カ月連続で改善

- ・「大企業」(37.7、前月比2.6ポイント増)、「中小企業」(34.8、同2.2ポイント増)、「小規模企業」(31.9、同2.0ポイント増)のすべてが3カ月連続で改善した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.9ポイント)は、同0.4ポイント増と4カ月連続で拡大した。

	10年7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	35.1	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	32.3	31.9	33.1	35.1	37.7	2.6	0.8
中小企業	33.0	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	31.4	30.0	30.9	32.6	34.8	2.2	▲0.1
(うち小規模企業)	29.7	28.8	28.8	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	29.0	27.4	28.2	29.9	31.9	2.0	0.0
格差(大企業-中小企業)	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0	0.9	1.9	2.2	2.5	2.9		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:復興需要で「宮城」が全国第2位、「福島」も第7位に上昇

- ・全10地域が5カ月ぶりにそろって改善した。
- ・**【東北】(35.1)**…前月比3.8ポイント増。内需が堅調で、復興需要も増大してきたことで建設業や製造業の回復が著しく、3カ月連続で改善して、全国10地域中で『東海』に次ぐ改善幅となった。

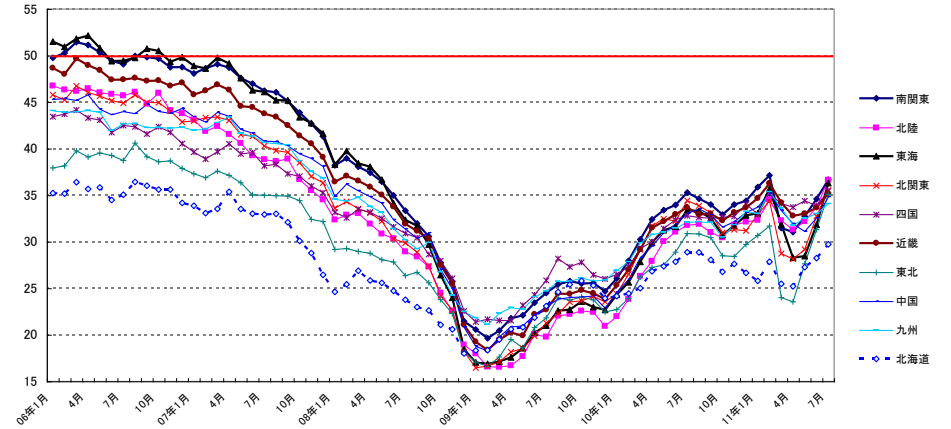
特に、「福島」(37.6、同4.3ポイント増)は域内の『建設』(52.9)が高水準で『製造』(37.2)なども大きく改善したことで、全国47都道府県別で過去最高の第7位に上昇した。また、「宮城」(40.1、同0.3ポイント減)も放射能汚染の拡大で消費に停滞感が現れたものの、『建設』(54.0)や『製造』(44.2)などで改善基調が続き、前月の第1位に次ぐ第2位となり、全国トップクラスの水準が続いた。『東北』の他の4県も改善しており、被災地を中心に東北の復調が続いている。

- ・**【東海】(36.3)**…同4.5ポイント増。自動車関連企業などを中心に生産活動が回復しており、域内の『製造』(40.6、同5.9ポイント増)の改善が進み、『卸売』(35.0、同4.6ポイント増)も大きく改善した。特に、震災後の生産落ち込みにより急落した「愛知」(38.4、同6.0ポイント増)は、『製造』(43.2)が同8.2ポイント増となるなど急速に回復しており、全国47都道府県別で第4位に上昇した(4月、5月:第35位、6月:第29位)。

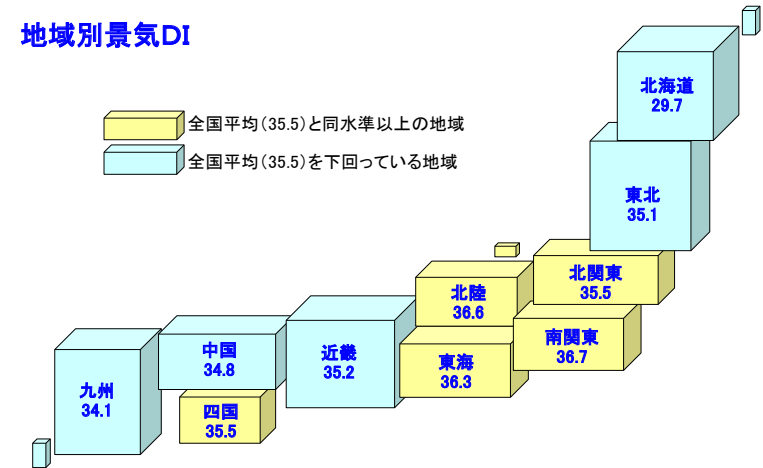
しかし、『東海』以西をみると、被災地域に投資が集まる傾向にあることなどが影響して、東日本よりも比較的改善が遅れており、『近畿』『中国』『九州』の3地域はいずれも全国(35.5)を下回った。

- 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(7.0ポイント)は、同0.6ポイント増と4カ月ぶりに拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	10年7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	25.5	25.2	27.3	28.2	29.7	1.5	1.8
東北	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	24.0	23.5	27.6	31.3	35.1	3.8	3.4
北関東	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	28.7	28.1	29.2	32.8	35.5	2.7	1.1
南関東	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	31.5	31.0	32.7	34.6	36.7	2.1	▲0.4
北陸	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	32.3	31.3	32.2	33.7	36.6	2.9	2.1
東海	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	31.9	28.3	28.5	31.8	36.3	4.5	0.6
近畿	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	34.2	32.8	33.0	33.7	35.2	1.5	▲1.1
中国	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	33.4	31.9	31.1	32.6	34.8	2.2	▲0.4
四国	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	34.1	33.7	34.4	33.9	35.5	1.6	0.3
九州	32.1	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	35.4	33.6	31.8	32.5	33.0	34.1	1.1	▲1.3
格差	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2	10.2	10.2	7.1	6.4	7.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2011年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
農・林・水産	32.9	38.2	36.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 飼料価格が値上がりし、コストアップにつながっている。一方、夏休み期間に入り需要が減少、食鳥相場も弱含み(養鶏)</li> <li>× 放射性セシウムに汚染された疑いのある牛肉の流通によって、牛枝肉相場が暴落、長期化の様相にある。BSE事件後の状況に似ている(農協)</li> <li>× 国内需要の低迷と原発問題による風評被害の影響が大きい(漁業)</li> </ul>
金融	31.0	35.1	34.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 消費は、震災の影響(放射能汚染、将来の増税など)から不透明な状況にある。一方、新幹線の全線開通の効果が徐々に現れている(信金)</li> <li>× 景気が上向いてきたという話は聞かない(事業者金融)</li> <li>× 外資系は、やや良い傾向にあるようだが、日本企業は震災前の蓄えを吐き出している状況。景気の本格回復もまだ見込めないなかで円高も進行しており、投資までは資金が回らない状況にある(証券)</li> </ul>
建設	26.8	28.4	30.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 着工が伸びていた現場が動き出し、ここにきて急に受注が増加。同業他社も同じ状況にあり、人手不足の声が聞こえている(管工事)</li> <li>○ 7月末までの住宅エコポイントの駆け込み工事があった(木造建築工事)</li> <li>○ 学校や病院、公共施設の耐震化工事などが集中して出てきている(建築工事)</li> <li>× 震災以降、継続案件以外では復旧工事は動きがない。新築工事は延期や保留となり、住宅の着工予定件数も予定より少ない(コンクリート工事)</li> <li>× 公共工事、民間工事とも電力不足の影響を受けている。円高対策もないなか設備投資の海外シフトにより国内で建物が建たない(建築金物工事)</li> </ul>
不動産	32.8	33.3	33.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都圏、特に神奈川県を中心とした事業用不動産の法人向け仲介業は順調に推移している(不動産代理仲介)</li> <li>× 震災後、不動産流通は減少気味である。静岡県東部地区では高台に不動産を求める傾向となっている(土地売買)</li> <li>× 建材単価の上昇と金融機関の融資引き締めマイナス要因(建物売買)</li> <li>× 出店ニーズが弱く、大型・高額のテナントに空きが多い(不動産仲介)</li> <li>× 実需の売買は横ばい。投資物件は停滞、賃貸家賃は下落(不動産仲介)</li> </ul>
製造	32.9	35.2	37.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本州方面の節電対策による影響で受注が増加(飲料製造)</li> <li>○ 自動車メーカーが震災後の減産から増産に転じた(自動車部品製造)</li> <li>○ 住宅エコポイントの期限到来前の駆け込み需要で住宅資材関係の受注が増加、梱包用段ボールケースの受注が好調である(段ボール箱製造)</li> <li>○ 節電対策用の遮熱商材が伸びている(カーテン製造)</li> <li>× 節電で取引先の生産稼働率が下がり、受注が減少している(プリント配線基盤製造)</li> <li>× 受注が激減、原料高の製品安となっている(プラスチックフィルム製造)</li> <li>× 道路など公共工事の予算措置が震災復興予算に振り替えられたため、業況は厳しい(建設用金属製品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	5月	6月	7月	
卸売	31.7	33.1	35.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住宅エコポイント対象期間の短縮にともない、駆け込み工事が増え受注も増加(サッシ卸売)</li> <li>○ 関東・福島地区を中心に震災で落ちた需要が戻っている(鋼材卸売)</li> <li>× デフレのなか、原料高に見舞われ価格転嫁が難しい(食品卸売)</li> <li>× 外食産業の低迷で食材が売れない(飲食料品卸売)</li> <li>× 震災の影響で夏のイベントが中止となる地域も多い(衣料品卸売)</li> <li>× がれきの片付けも終わらず、良くなるはずもない。原発事故が収束しなければ、この地区は消えてしまう(建材卸売/宮城)</li> </ul>
小売	30.2	31.5	34.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 7月は天候に恵まれたので比較的销售は順調(婦人服小売)</li> <li>○ 真夏日が続き、天候要因により季節商材が好調(ドラッグストア)</li> <li>× 新車の売上げが少なく、1台あたりの単価も低い(自動車小売)</li> <li>× 風評被害で産地に関係なく牛肉がまったく売れない(食肉小売)</li> <li>× 焼肉店の営業も行っているが、ユッケの食中毒事故に始まり、牛肉の放射能汚染による消費者の不安感の増大と、非常に厳しい状況(食肉小売)</li> <li>× 荒茶から放射性セシウムが検出され、全国的なお茶離れに(茶小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	33.3	33.5	37.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 気温上昇により飲料関係の物流量が増加(貨物自動車運送)</li> <li>○ 復興需要で物流量が増加している(貨物自動車運送)</li> <li>○ 震災によりミネラルウォーターの需要が拡大している(倉庫)</li> <li>× モノの動きがない。倉庫への保管量は増えるが出庫がない(倉庫)</li> <li>× 中国や韓国からの外国人旅行者が前年比で回復しておらず、観光客数が低迷している(観光バス)</li> <li>× 公共工事の減少、自動車メーカーの操業停止など民需も減少し、輸送需要は大幅に減退、厳しい状況が続いている(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	32.1	34.2	36.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 団体客が増えてきている。土、日になると個人客も多く部屋が取れない状況もある(ホテル/宮崎)</li> <li>○ 工作機械の請負設計や技術者の派遣要請が増えており、要求に応えられない状況。航空機関係の仕事も好調(労働者派遣)</li> <li>○ アナログからデジタルへの移行による収入増(ケーブルテレビ)</li> <li>△ 海外観光客は依然低迷だが、宴会・婚礼など内需は復調(ホテル/東京)</li> <li>× 節電や1,000円高速料金の廃止などから人の動きが鈍い(外食)</li> <li>× 牛肉の放射能汚染の影響で非常に厳しい(外食)</li> <li>× 輪番休業の影響。月3回休みでは利益がなくなる(パチンコ店)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2011年7月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 農畜産物、海産物の放射能汚染問題を解決し、消費者の安全・安心が確保されない限り、回復は見込めない(漁業)</li> <li>× 牛肉の放射能汚染問題が他の農畜産物に飛び火して、風評被害が拡大する懸念がある(養鶏)</li> <li>× 飼料価格の高騰が予想されることや、消費者の食肉離れもあり、環境は良くない状況が続くと思われる(養豚)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ ユーロ圏での債務問題が即解決する事はない。ただ、短期的には一時的に上昇し、また下降線をたどる可能性が大きいと考える(証券)</li> <li>× 円高や資源高が長引き、政策的な対応が後手になっている現状では、継続的な景気回復は厳しい(信金)</li> <li>× 本格的な復興需要による景気回復には1年はかかりそう(損保)</li> <li>× 良くなる材料が見当たらない(信金)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 太陽光発電で先行きの受注も見込める(電気配線工事)</li> <li>○ 自家発電装置、非常用発電機の新設や増設の動きがある(管工事)</li> <li>△ 公共事業は東北地方以外は予算が削減され、競争激化が予想される。民間の社屋・工場・社宅等の耐震化工事の需要増が見込まれるが、この流れがどれだけ大きくなるかは未知数(特殊コンクリート工事)</li> <li>× ほとんど良くはならないだろう。被災地のがれき撤去が完了すれば、建築関係は東北優先になり、九州から材料、作業員が消える(内装工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災により一時足踏み状態となった不動産流通だが、ここきてやや回復傾向にあり、今後は徐々に回復すると考えている(土地売買)</li> <li>× 震災復興のための増税が予想され、経済がさらに悪化し、消費者心理として高価な買い物控ええらることを懸念している(土地売買)</li> <li>× 少子高齢化、雪害、震災、原発事故はすべて先が見えず、経済の活性化が抑制される。業界を取り巻く環境は悪い(不動産管理)</li> <li>× 復興需要はあるが悪政の影響で早期回復は期待できない(不動産売買)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新興国からの需要が今後も続く見込んでいる(工作機械製造)</li> <li>△ 秋は電力不足による生産制限がないため、秋口からの改善を見込む(パルプ・紙・紙加工品製造)</li> <li>× 自動車生産の回復次第だが、最近の急激な円高による輸出落ち込みが懸念される(自動車部品製造)</li> <li>× 原料価格の値上がりがあるが、デフレにより価格転嫁できない状態が続くとみている(めん類製造)</li> <li>× 円高の影響で海外シフトの加速が進む(電機製造)</li> <li>× 円高に加え、不透明なエネルギー政策の影響を懸念(工業用原料製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国、インド向けは好調を見込む(機械・器具卸売)</li> <li>× 放射性物質により生産者の多くが被害を受けた。得意先のホテル・飲食業界も影響は大きく、減収減益の要因となる(食肉卸売)</li> <li>× 円高が定着し、さらなる円高もありうる状況で先行き不透明(鉄鋼卸売)</li> <li>× 電力不足、円高などで年内はまったく取引ができない(鉄鋼卸売)</li> <li>× 一部被災地の公共工事は一時的に増加するだろうが、その他の地域では予算がなく、公共工事の量確保は厳しいと想定している(金物卸売)</li> <li>× 住宅エコポイント終了後の具体的な政策が明確でない(建具卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新型車種の発売に期待している(自動車小売)</li> <li>△ 当面は悪い状態が続くと思うが、新車の納期も少しずつ回復しての1年後は今よりも回復するとみている(中古車小売)</li> <li>△ 宴会、記念パーティーの予約が秋以降に入ってきている(花小売)</li> <li>× 原発停止による電力不足が九州経済への打撃となる懸念(スーパー)</li> <li>× 生活防衛で消費の抑制が続く。節電の悪影響も大きい。原発事故による風評被害も続いている(スーパー)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原発問題から肥料や飼料の輸入見通しが増加傾向に(港湾運送)</li> <li>△ 自動車メーカーはじめ製造業の操業には回復の兆しがみえる。ただ急激な円高もあり今後の展開に不安感は拭えない(貨物自動車運送)</li> <li>× 震災や原発事故の影響により、7月～9月の繁忙期の旅客見込みがたたない。その後、回復はするだろうが先行き不透明(フェリー)</li> <li>× 電力消費を削減している間は良くはならない。電力なくして製造業に何ができるのか(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ スマートフォン用のソフト開発が順調である(ソフト開発)</li> <li>○ 航空機関連の仕事は1年後の計画まである。工作機械も海外物件を中心に半年以上の受注がある(労働者派遣)</li> <li>○ 震災の影響は一応の落ち着きをみせており、客足も戻りつつある。また、既存店においては、前年を上回る店舗もあり、多少上向きの雰囲気を感じられる(スポーツクラブ)</li> <li>△ 夏季は一過性の需要増で、秋以降は抑え気味になる(機械修理)</li> <li>× 節電で9月までは輪番休業のため回復は見込めない。その後は未確定部分が多いが悪いと考えられる(パチンコ店)</li> <li>× 足元は回復も、原発事故の対応に進展なければ見通し立たず(ホテル)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,065社、有効回答企業1万1,006社、回答率47.7%)

#### (1) 地域

北海道	578	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,210
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	579	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,801
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	712	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	690
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,689	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	362
北陸(新潟 富山 石川 福井)	523	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	862
		合計	11,006

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	47	小売	飲食料点小売業	88	
金融	129		繊維・繊維製品・服飾品小売業	48	
建設	1,495		医薬品・日用雑貨品小売業	22	
不動産	285		家具類小売業	15	
製造	飲食料品・飼料製造業	363	家電・情報機器小売業	40	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	123	自動車・同部品小売業	65	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	148	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	66	
	出版・印刷	220	その他の小売業	5	
	化学品製造業	429	運輸・倉庫	419	
(3, 107)	鉄鋼・非鉄・鉱業	520	飲食店	38	
	機械製造業	462	電気通信業	13	
	電気機械製造業	360	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	101	リース・賃貸業	139	
	精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	45	
	その他製造業	100	娯楽サービス	65	
	卸売	飲食料品卸売業	399	放送業	19
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	224	メンテナンス・警備・検査業	152
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	387	広告関連業	144
		紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	415
化学品卸売業		341	人材派遣・紹介業	62	
再生資源卸売業		22	専門サービス業	230	
(3, 388)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	385	医療・福祉・保健衛生業	105	
	機械・器具卸売業	1,090	教育サービス業	21	
	その他の卸売業	418	その他のサービス業	144	
	その他	39			
		合計	11,006		

#### (3) 規模

大企業	2,572	23.4%
中小企業	8,434	76.6%
(うち小規模企業)	(2,386)	(21.7%)
合計	11,006	100.0%
(うち上場企業)	(360)	(3.3%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 産業空洞化に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2011年7月19日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100
判断の分かれ目						

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。